

令和6年度いちき串木野商工会議所管内 景況調査

実施概要

管内事業所の景況把握や今後の施策参考に活かすためにアンケート調査を実施した。

対象事業者 553社 回答数 129社 回答率 23.3%

内訳	建設工業部会	150社	回答数	37社	回答率	24.6%
	食品製造部会	41社	回答数	9社	回答率	21.9%
	商業部会	114社	回答数	27社	回答率	23.6%
	サービス部会	248社	回答数	56社	回答率	22.5%

★建設工業部会 業況について

本年1月から6月と前年同月と比べて 悪化 43.2% 不変 37.8% 好転 18.9%、下期(7月~12月)の見通しは、悪化 48.6% 不変 32.4% 好転 18.9%で一部好転の割合も維持されるものの、悪化が増加し見通しの悪さが伺える。

★食品製造部会 業況について

本年1月から6月と前年同月と比べて、悪化 22.2% 不変 44.4% 好転 33.3%、下期(7月~12月)の見通しは悪化 22.2% 不変 33.3% 好転 44.4%と不変が減少、好転が増加し一部業況の見通しがよいことが伺える。

★商業部会(卸・小売) 業況について

本年1月から6月と前年同月と比べて 悪化 51.9% 不変 48.1%と前年と同様に景況の悪さが見られた。また下期(7月~12月)の見通しも 悪化 44% 不変 56%と同様に景況の見通しは悪い。

★サービス部会 業況について

本年1月から6月と前年同月と比べて 悪化 37.7% 不変 49.1%と景況の悪さが見られるものの好転が 13.2%ある。また下期(7月~12月)の見通しも同様の推移で、好転の割合は変わらず一部景況の良さも引き続き見受けられるが、全体的に景況の見通しは悪い。

付帯調査・原材料等仕入単価・労務費について

★建設工業部会

本年1月から6月と前年同月と比べて 材料仕入単価増加 86.5%
労務費増加 54.1%

材料仕入単価増加に対する価格への転嫁について 出来ている 24.2%
一部出来ている 51.5%
出来ていない 15.2%

材料仕入価格増加に対する価格転嫁が「出来ていない」要因

取引に影響が出るおそれがある 57.1%
自社にて上昇分を吸収している 42.9%

労務費増加に対する価格への転嫁について 出来ている 14.3%
一部出来ている 57.1%
出来ていない 14.3%

労務費増加に対する価格への転嫁が「出来ていない」要因

取引に影響が出るおそれがある 9.1%
自社にて上昇分を吸収している 72.7%
価格転嫁交渉に応じてもらえない 18.2%

★食品製造部会

本年1月から6月と前年同月と比べて 原材料仕入単価増加 66.7%
労務費増加 77.8%

原材料仕入単価増加に対する価格への転嫁について 出来ている 12.5%
一部出来ている 62.5%
出来ていない 12.5%

原材料仕入単価増加に対する価格への転嫁が「出来ていない」要因

自社にて上昇分を吸収している 66.7%
その他 33.3%

労務費増加に対する価格への転嫁について 出来ている 12.5%
一部出来ている 62.5%
出来ていない 12.5%

労務費増加に対する価格への転嫁が「出来ていない」要因

取引に影響が出るおそれがある 33.3%
自社にて上昇分を吸収している 33.3%
その他 33.3%

★商業部会（卸・小売）

本年1月から6月と前年同月と比べて 仕入単価増加 70.4%
労務費増加 29.6%

仕入単価増加に対する価格への転嫁について 出来ている 30%
一部出来ている 60%
出来ていない 10%

仕入単価増加に対する価格への転嫁が「出来ていない」要因
取引に影響が出るおそれがある 66.7%
自社にて上昇分を吸収している 33.3%

労務費増加に対する価格への転嫁について 一部出来ている 37.5%
出来ていない 50%

労務費増加に対する価格への転嫁が「出来ていない」要因
取引に影響が出るおそれがある 25%
自社にて上昇分を吸収している 50%
その他 25%

★サービス部会

本年1月から6月と前年同月と比べて 原材料・仕入単価増加 79.6%
労務費増加 54.7%

原材料・仕入単価増加に対する価格への転嫁について 出来ている 11.1%
一部出来ている 40%
出来ていない 17.8%

原材料・仕入単価増加に対する価格への転嫁が「出来ていない」要因
取引に影響が出るおそれがある 38.9%
自社にて上昇分を吸収している 44.4%

労務費増加に対する価格への転嫁について 出来ている 2.9%
一部出来ている 37.1%
出来ていない 31.4%

労務費増加に対する価格への転嫁が「出来ていない」要因
取引に影響が出るおそれがある 31.8%
自社にて上昇分を吸収している 50%
その他 18.2%

付帯調査結果

原材料価格・労務費の増加はどの業種（部会）でも増加した事業所の割合が50%以上を超え（商業部会のみ増加29.6%）近年の状況が反映されている。

原材料価格等増加に対する価格への転嫁はが

出来ている	建設工業部会	24.2%	一部出来ている	建設工業部会	51.5%
	食品製造部会	12.5%		食品製造部会	62.5%
	商業部会	30%		商業部会	60%
	サービス部会	11.1%		サービス部会	40%

原材料価格等増加に対する価格への転嫁は、「出来ている」と「一部できている」の合計は、比較的すすんでいるが、「出来ている」の割合では、価格転嫁がまだすすんでいない事が伺え、なかでもサービス部会に属する業種は低い。

労務費増加に対する価格への転嫁は

出来ている	建設工業部会	14.3%	一部出来ている	建設工業部会	57.1%
	食品製造部会	12.5%		食品製造部会	62.5%
	商業部会	0%		商業部会	37.5%
	サービス部会	2.9%		サービス部会	37.1%

労務費増加に対する価格への転嫁は、建設工業部会・食品製造部会は、「出来ている」と「一部出来ている」の合計は、比較的すすんでいるが、「出来ている」の割合では、原材料価格等の転嫁よりもどの部会業種も低く、特に、BtoCの多い商業部会、サービス部会に属する業種は転嫁できていない。